【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社メディカルシステムネットワーク

【英訳名】 MEDICAL SYSTEM NETWORK Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 尻 稲 雄

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北十条西二十四丁目3番地

【電話番号】 011(612)1069(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 平 島 英 治

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区北十条西二十四丁目3番地

【電話番号】 011(612)1069(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 平 島 英 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第 2 四半期 連結累計期間	第16期 第 2 四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	26,047,453	30,438,882	54,827,368
経常利益	(千円)	654,990	1,172,804	1,912,442
四半期(当期)純利益	(千円)	257,822	433,031	756,314
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	308,864	481,257	901,778
純資産額	(千円)	5,747,014	5,222,549	6,236,038
総資産額	(千円)	30,205,977	34,240,633	30,789,276
1株当たり四半期(当期)純 利益金額	(円)	9.93	17.81	29.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	17.8	14.6	18.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	765,431	1,029,629	3,790,827
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	3,712,400	3,576,738	5,425,357
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	2,569,266	2,241,940	1,654,274
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高	(千円)	1,680,322	1,772,599	2,077,768

回次		第15期 第 2 四半期 連結会計期間	第16期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.49	9.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 4. 純資産額には、株式給付信託が所有する当社株式が「自己株式」として計上されております。一方、1株当たり四半期(当期)純利益金額、自己資本比率、第15期第2四半期連結会計期間及び第16期第2四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額については、上記の当社株式を自己株式とみなしておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

当社及び当社連結子会社である株式会社ファーマホールディングは、阪神調剤ホールディング株式会社と共同出資の上、平成25年7月1日付で株式会社H&Mを設立しました。

また、当社連結子会社である株式会社ファーマホールディングが、平成25年5月1日付で株式会社サン薬局、平成25年5月31日付で有限会社アンナカ薬局、平成25年8月12日付で株式会社いつきの全株式を取得しました。

さらに、当社連結子会社である株式会社コムファと株式会社エムアンドスリーは、平成25年4月1日をもって株式会社コムファを存続会社とする吸収合併を行い、当社連結子会社である株式会社サンメディックと有限会社さつき薬局は、平成25年5月1日をもって株式会社サンメディックを存続会社とする吸収合併を行い、当社連結子会社である株式会社共栄ファーマシーと株式会社サン薬局は、平成25年8月1日をもって株式会社共栄ファーマシーを存続会社とする吸収合併を行い、当社連結子会社である株式会社サンメディックと有限会社アンナカ薬局は、平成25年9月1日をもって株式会社サンメディックを存続会社とする吸収合併を行いました。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株) H & M	東京都港区	50,000	医薬品等ネッ トワーク事業	51.0	運営管理
			17 ノザ未	(2.0)	役員の兼務2名
(株)いつき	愛知県瀬戸市	3,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 運営管理

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 - 2.「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における業績は、主力事業である医薬品等ネットワーク事業及び調剤薬局事業が堅調に推移したことから、売上高は30,438百万円(前年同四半期比16.9%増)となりました。利益面につきましては、調剤薬局事業において処方箋応需枚数・処方箋単価が順調に推移したこと及び株式給付信託(J-ESOP)の導入コストがなくなったこと等により経費が抑制されたことから、営業利益1,207百万円(同66.8%増)、経常利益1,172百万円(同79.1%増)、四半期純利益433百万円(同68.0%増)となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の 内部売上高を含んでおります。

医薬品等ネットワーク事業

本事業に関しましては、中小薬局の新規加盟件数が順調に伸びたことに伴い受発注手数料収入が増加したこと等により、売上高は1,453百万円(前年同四半期比10.4%増)、営業利益716百万円(同21.8%増)となりました。

なお、平成25年9月30日現在の医薬品ネットワーク加盟件数は、調剤薬局1,058店舗、27病・医院の合計1,085件(前連結会計年度末比52件増)となりました。

調剤薬局事業

本事業に関しましては、新規出店及びM&Aにより店舗展開を行う一方、当第2四半期累計期間に おいてグループ会社の吸収合併(4社)を行うことにより、間接部門をスリム化することで、収益基 盤の強化を図りました。

出退店状況に関しましては、当第2四半期連結累計期間に調剤薬局7店舗を新規出店するとともに株式取得により3社(7店舗)、事業譲受けにより1店舗を取得する一方、2店舗を閉鎖しました。これにより、平成25年9月30日現在の店舗数は、調剤薬局282店舗(休止中の1店舗を除く)、ケアプランセンター1ヶ所、ドラッグストア12店舗となりました。

既存店舗の売上が堅調に推移したことに加え、前連結会計年度にM&Aにより取得した店舗の業績寄与等により、売上高は29,213百万円(前年同四半期比17.2%増)となりました。利益面につきましては、処方箋応需枚数・処方箋単価が順調に推移したこと及び株式給付信託(J-ESOP)の導入コストがなくなったこと等により経費が抑制されたことから、営業利益1,076百万円(同87.0%増)となりました。

賃貸・設備関連事業

本事業に関しましては、不動産賃貸収入が増加したことにより、売上高は622百万円(前年同四半期比14.6%増)となったものの、医療と介護の複合型施設として平成25年5月に開業したサービス付き高齢者向け住宅「ウィステリア清田」(札幌市清田区)に関する減価償却費等の費用が先行したため営業損失6百万円(前年同四半期は営業利益66百万円)となりました。

なお、「ウィステリア清田」の入居件数は、平成25年9月30日現在、全75戸中31戸と概ね順調に推移しております。

その他事業

本事業に関しましては、株式会社エスエムオーメディシスが治験施設支援業務を行っております。 本事業の売上高は122百万円(前年同四半期比7.1%減)、営業利益6百万円(同14.5%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は34,240百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,451百万円増加しました。

流動資産は8,800百万円となり、前連結会計年度末に比べ529百万円の増加となりました。主な要因は、売掛金の増加によるものです。固定資産は25,440百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,922百万円の増加となりました。主な要因は、賃貸・設備関連事業における建物及び構築物、土地の増加並びに3社の株式取得、1店舗の事業譲受けによりのれんが増加したことによるものです。

負債の部は29,018百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,464百万円の増加となりました。流動負債は17,922百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,547百万円の増加となりました。主な要因は、借入金の増加によるものです。固定負債は11,095百万円となり、前連結会計年度末に比べ917百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金の増加によるものです。

また、純資産の部においては、5,222百万円となり、前連結会計年度末比に比べ1,013百万円の減少となりました。主な要因は自己株式取得等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ305百万円減の1,772百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況については以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,029百万円(前年同四半期比264百万円増)となりました。主な要因は、売上債権の増加額540百万円及び法人税等の支払額509百万円の支出等があったものの、税金等調整前四半期純利益1,105百万円及び減価償却費492百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,576百万円(前年同四半期比135百万円減)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,819百万円、子会社株式の取得による支出926百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,241百万円(前年同四半期比327百万円減)となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出1,155百万円等があったものの、短期及び長期借入の増加3,997百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更 及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動は、医薬品等ネットワーク事業の株式会社システム・フォーにおいて、既存の調剤システム「PHARMACY ACE」の後継機の開発に向けて、事前の情報収集活動を実施している状況であります。従って、当第2四半期連結累計期間において、研究開発費は発生しておりません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次の通りであります。

会社名	事業所名	セグメント	設備の内容	投資予定額	質(千円)	資金調達	着手年月
五九口	(所在地)	の名称	以開の内台	総額	既支払額	方法	有于千万
株日本 レーベン	ウィステリア 千里中央(仮称) (大阪府豊中市)	賃貸・設備 関連事業	複合型医療・ 介護施設	3,173,000	1,289,202	自己資金 及び借入金	平成26年 6月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	72,000,000	
計	72,000,000	

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,969,600	25,969,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	25,969,600	25,969,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日		25,969,600		1,091,001		889,008

(6) 【大株主の状況】

(, = , = , =		平成25年 9	月30日現在
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
合同会社エスアンドエス	北海道札幌市中央区北十条西24丁目 3	2,769,100	10.66
沖中恭幸	北海道札幌市白石区	2,459,800	9.47
秋野治郎	北海道小樽市	2,201,400	8.47
日本トラスティ・サービス 信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,179,600	4.54
日本マスタートラスト 信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	957,400	3.68
田尻稲雄	北海道小樽市	550,000	2.11
本間克明	北海道札幌市北区	400,100	1.54
(有ジュンコーポレーション	北海道小樽市最上2丁目6-26	384,000	1.47
(有)ワイ・エム・ケイ コーポレーション	北海道札幌市白石区東札幌二条3丁目6-16	384,000	1.47
BBH FOR DWS GLOBAL SMALL CAP GROWTH FUND (常任代理人 (株)三菱東京UF J銀行)	1 BEACON ST STE 11 BOSTON MASSACHUSETTS 02108310799 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	361,109	1.39
計		11.646.509	44.84

- (注)1.発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第三位以下を切捨てて表示しております。
 - 2. 当社は自己株式2,081,105株(8.01%)を保有しておりますが、上記株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

			·	7,000 7,000 7,000
区分	株式数(株)		議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-		-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-		-	-
議決権制限株式(その他)	-		-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式	2,081,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式	23,887,000	238,870	-
単元未満株式	普通株式	1,500	-	-
発行済株式総数		25,969,600	-	-
総株主の議決権	-		238,870	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社保有の自己株式です。
 - 2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託 E 口)が所有する当社株式は、「完全議決権株式(自己株式等)」欄の自己保有株式に含まれておりません。
 - 3.「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)					
株式会社メディカル システムネットワーク	札幌市中央区北十条西二十四 丁目3番地	2,081,100	-	2,081,100	8.01
計	-	2,081,100	-	2,081,100	8.01

⁽注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,091,869	1,790,305
売掛金	1,513,728	2,236,921
債権売却未収入金	725,355	588,670
調剤報酬等購入債権	499,150	273,615
商品	2,150,186	2,407,286
仕掛品	15,809	12,630
貯蔵品	53,167	50,274
繰延税金資産	614,145	613,603
その他	613,845	832,018
貸倒引当金	6,097	4,897
流動資産合計	8,271,162	8,800,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,332,867	5,678,416
土地	4,936,062	6,001,473
建設仮勘定	444,735	180,211
その他(純額)	1,757,936	1,968,277
有形固定資産合計	11,471,601	13,828,378
無形固定資産		
のれん	8,176,760	8,784,206
ソフトウエア	35,565	34,257
その他	51,052	59,569
無形固定資産合計	8,263,378	8,878,033
投資その他の資産		
投資有価証券	54,060	56,444
差入保証金	1,640,040	1,606,332
繰延税金資産	797,466	724,039
その他	333,089	388,053
貸倒引当金	41,522	41,076
投資その他の資産合計	2,783,134	2,733,791
固定資産合計	22,518,114	25,440,203
資産合計	30,789,276	34,240,633
=: ::::		, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,615,995	5,827,484
短期借入金	3,015,000	6,231,000
1年内返済予定の長期借入金	1,543,066	1,636,290
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	459,443	442,832
繰延税金負債	10	35
賞与引当金	702,153	755,330
ポイント引当金	9,359	9,723
その他	2,980,215	2,970,053
流動負債合計	14,375,244	17,922,750
固定負債		
社債	75,000	50,000
長期借入金	7,510,908	8,235,246
繰延税金負債	1,298	1,251
退職給付引当金	768,344	815,419
役員退職慰労引当金	349,448	369,120
その他	1,472,995	1,624,297
固定負債合計	10,177,994	11,095,333
負債合計	24,553,238	29,018,084
	-	
株主資本		
資本金	1,091,001	1,091,001
資本剰余金	900,747	900,717
利益剰余金	3,835,561	4,159,747
自己株式	45,048	1,180,951
株主資本合計	5,782,262	4,970,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,613	4,172
繰延へッジ損益	42,318	36,519
その他の包括利益累計額合計	39,705	32,346
少数株主持分	493,480	284,380
—————————————————————————————————————	6,236,038	5,222,549
負債純資産合計	30,789,276	34,240,633

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】 【四半期連結損益計算書】 【第2四半期連結累計期間】

		(1 III - 1 1 1 3
	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	26,047,453	30,438,882
売上原価	16,891,320	19,735,090
売上総利益	9,156,133	10,703,792
販売費及び一般管理費	8,432,357	9,496,696
営業利益	723,776	1,207,095
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,667	1,267
業務受託料	29,182	24,482
設備賃貸料	19,536	18,762
補助金収入	1,338	39,926
維収入	20,939	30,590
営業外収益合計	72,665	115,029
営業外費用		
支払利息	131,030	137,729
雑損失	10,420	11,590
営業外費用合計	141,450	149,320
経常利益	654,990	1,172,804
特別利益		
固定資産売却益	1,273	6,393
受取補償金	-	13,735
資産除去債務戻入益	16,579	7,874
特別利益合計	17,852	28,003
特別損失		
固定資産除却損	5,133	26,506
減損損失	-	66,747
店舗閉鎖損失	1,383	1,662
その他	264	418
特別損失合計	6,781	95,334
税金等調整前四半期純利益	666,062	1,105,473
法人税、住民税及び事業税	388,268	522,811
法人税等調整額	31,757	108,748
法人税等合計	356,510	631,560
少数株主損益調整前四半期純利益	309,551	473,913
少数株主利益	51,729	40,881
四半期純利益	257,822	433,031

【四半期連結包括利益計算書】 【第2四半期連結累計期間】

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	309,551	473,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,098	1,545
繰延ヘッジ損益	410	5,799
その他の包括利益合計	687	7,344
四半期包括利益	308,864	481,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257,147	440,390
少数株主に係る四半期包括利益	51,716	40,867

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		(十四・117
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	666,062	1,105,473
減価償却費	399,272	492,934
減損損失	-	66,747
のれん償却額	229,668	295,114
賞与引当金の増減額(は減少)	54,151	43,828
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,370	3,495
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,451	363
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	2,202	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	72,402	47,026
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,349	19,671
受取利息及び受取配当金	4,392	2,928
支払利息	133,070	139,987
固定資産売却損益(は益)	1,239	6,393
固定資産除却損	5,133	26,282
売上債権の増減額(は増加)	362,741	540,726
債権売却未収入金の増減額(は増加)	6,433	136,684
調剤報酬等購入債権の増減額(は増加)	167,361	225,535
販売用ソフトウエア資産の増減額(は増加)	2,157	-
たな卸資産の増減額(は増加)	55,643	170,476
仕入債務の増減額(は減少)	503,474	17,463
未払消費税等の増減額(は減少)	18,248	36,086
その他	35,019	177,889
小計	1,495,348	1,679,116
利息及び配当金の受取額	4,252	2,871
利息の支払額	131,858	142,790
法人税等の支払額	602,310	509,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	765,431	1,029,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,201	4,204
定期預金の払戻による収入	41,600	3,600
有形固定資産の取得による支出	841,708	2,819,807
有形固定資産の売却による収入	7,753	256,130
無形固定資産の取得による支出	1,930	14,119
子会社株式の取得による支出	2,614,764	926,049
事業譲受による支出	68,699	20,281
貸付けによる支出	268,833	96,897
貸付金の回収による収入	19,350	19,945
差入保証金の差入による支出	81,838	33,655
差入保証金の回収による収入	57,599	78,775
その他	46,273	20,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,712,400	3,576,738

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	345,000	3,216,000
長期借入れによる収入	3,600,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	825,541	818,906
社債の償還による支出	25,000	25,000
リース債務の返済による支出	223,574	273,638
配当金の支払額	96,957	103,539
少数株主からの払込みによる収入	-	24,500
少数株主への配当金の支払額	75,460	22,260
自己株式の取得による支出	129,200	1,155,472
子会社の自己株式の取得による支出		199,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,569,266	2,241,940
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	377,702	305,168
現金及び現金同等物の期首残高	2,058,024	2,077,768
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,680,322	1,772,599

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(1)連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度末において当社の連結子会社であった株式会社エムエムネットは平成25年7月1日に当社を存続会社とし、株式会社エムエムネットを消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。また、平成25年7月1日に、株式会社H&Mを新たに設立したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

連結子会社である株式会社ファーマホールディングが株式会社サン薬局、有限会社アンナカ薬局、株式会社いつきの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

なお、株式会社サン薬局及び有限会社アンナカ薬局は平成25年6月30日を、株式会社いつきは平成25年9月30日をみなし取得日としております。

連結子会社である株式会社コムファと株式会社エムアンドスリーは、平成25年4月1日に株式会社コムファを存続会社とする吸収合併を、連結子会社である株式会社サンメディックと有限会社さつき薬局は、平成25年5月1日に株式会社サンメディックを存続会社とする吸収合併を、連結子会社である株式会社共栄ファーマシーと株式会社サン薬局は、平成25年8月1日に株式会社共栄ファーマシーを存続会社とする吸収合併を、連結子会社である株式会社サンメディックと有限会社アンナカ薬局は、平成25年9月1日に株式会社サンメディックを存続会社とする吸収合併を行っております。

(2)変更後の連結子会社の数

17社

(追加情報)

(株式給付信託(J-ESOP)における会計処理方法)

当社は、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、当該株式給付信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)は一体であるとする会計処理をしており、信託E口が所有する当社株式や信託E口の資産及び負債並びに費用及び収益については四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、平成25年9月30日現在において信託E口が所有する自己株式数は84,900株であります。

(子会社による株式会社トータル・メディカルサービス株式に対する公開買付けの実施について)

当社連結子会社である株式会社ファーマホールディング(以下「ファーマホールディング」といいます。)は、平成25年9月27日開催の取締役会において、株式会社トータル・メディカルサービス(以下「対象者」といいます。)をファーマホールディングの完全子会社とすることを目的として、対象者の普通株式を公開買付けにより取得することを決議いたしました。

1.本公開買付けの目的

当社グループは、当社、ファーマホールディング及びその他子会社16社より構成され(以下、当社、ファーマホールディング及びその他子会社16社を総称して「当社グループ」といいます。)、地域住民の皆様の「まちの灯り」として"健康に関する多様なサービスを提供する「地域薬局」"を理念に掲げ、在宅医療への取組み、薬剤師を初めとした社員のスキルアップ教育、患者の皆様の目線に立ったアメニティ改善など、薬局サービスの品質向上に努めております。また、より多くの皆様へサービスを提供するべく新規出店及びM&Aによる調剤薬局店舗網のドミナント化(一定の地域への集中的な出店)を推進しており、平成25年9月30日現在、282店舗の調剤薬局を運営しております。

一方、対象者グループは、対象者及び子会社3社で構成され(以下、対象者及び子会社3社を総称して「対象者グループ」といいます。)、調剤薬局事業及びメディカルサポート事業を主力事業としており、北部九州を中心に平成25年9月30日現在35店舗の調剤薬局を運営しています。「自分に厳しく、いのちに優しい会社」の基本理念のもと、医療提供機関として地域医療の一翼を担い、安心、安全をお届けする企業として医療サービスの向上に努め、永きにわたり地域医療への貢献を果たしています。

ファーマホールディングは、当社グループと対象者グループが一体となることにより、調剤薬局事業において両社が保有する経営資源やノウハウを有効に活用し、シナジー効果を発揮することで企業価値向上が果たせることに加え、当社グループの拠点数が少なく、重点強化地域としている九州での店舗拡充及びブランド力向上に資し、人財確保等一層の経営基盤拡充の効果が見込まれると判断いたしました。さらに、ファーマホールディングは、両グループ間のシナジーを最大限発揮するためには、両グループ間においてより緊密な事業面での連携と組織再編が可能となり、かつ、経営資源やノウハウを最大限相互に有効活用することが見込まれる、ファーマホールディングによる対象者の完全子会社化を実施することが最適であるとの判断に至り、対象者をファーマホールディングの完全子会社とすることを目的とした、本公開買付けを実施する方針といたしました。

2.本公開買付けの概要

(1) 対象者の概要

名称:株式会社トータル・メディカルサービス

事業内容 :調剤薬局事業及びメディカルサポート事業の運営

資本金 : 281,661千円

(2) 買付予定株式の種類及び数

買付予定数 買付予定数の下限		買付予定数の上限			
普通株式	1,485,606株	普通株式	990,404株		株

(3) 買付価格

普通株式1株につき、3,200円

(4) 買付代金

4,753,939千円

本公開買付けの買付予定数(1,485,606株)に1株当たりの買付価格(3,200円)を乗じた金額を記載しております。

(5) 買付期間

平成25年9月30日(月曜日)から平成25年11月19日(火曜日)まで(35営業日)

(6) 買付資金の調達方法

銀行からの借入によって調達する予定です。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日
	至 平成24年9月30日)	至 平成25年9月30日)
給料手当	3,100,661千円	3,487,221千円
賞与引当金繰入額	644,428千円	741,401千円
退職給付費用	89,328千円	89,567千円
役員退職慰労引当金繰入額	32,242千円	32,398千円
租税公課	905,796千円	1,072,828千円
地代家賃	729,657千円	842,734千円
減価償却費	309,163千円	358,444千円
のれん償却額	229,668千円	295,114千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	1,694,423千円	1,790,305千円
預入期間が3か月を超える定期預金	14,101千円	17,705千円
現金及び現金同等物	1,680,322千円	1,772,599千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	97,381	15.00	平成24年3月31日	平成24年 6 月27日	利益剰余金

2.基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	103,873	4.00	平成24年 9 月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

3.株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	103,873	4.00	平成25年3月31日	平成25年 6 月26日	利益剰余金

⁽注)配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当277千円を含めて記載しております。

2.基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月 1 日 取締役会	普通株式	95,553	4.00	平成25年 9 月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

⁽注)配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当339千円を含めて記載しております。

3.株主資本の著しい変動

当社は、平成25年5月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得等により、自己株式は当第2四半期連結累計期間において、1,135,902千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、1,180,951千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

報告セグメント							四半期連結
	医薬品等 ネットワー ク事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	その他 事業	調整額 (注) 1		損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	644,139	24,914,662	356,387	132,265	26,047,453	-	26,047,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	672,827	2,309	186,805	-	861,941	861,941	-
計	1,316,966	24,916,971	543,192	132,265	26,909,395	861,941	26,047,453
セグメント利益	588,498	575,562	66,908	7,055	1,238,024	514,248	723,776

- (注) 1.セグメント利益の調整額 514,248千円には、セグメント間取引消去 42,188千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 472,060千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、調剤薬局事業会社4社の全株式を取得し、連結子会社としたこと等により、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては2,879,789千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

							<u>17 · 1 1 /</u>
	報告セグメント					<u></u> -□ =6 ==	四半期連結
	医薬品等 ネットワー ク事業	調剤薬局事業	賃貸・設備 関連事業	その他 事業	計	- 調整額 (注)1	損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	689,746	29,212,030	414,175	122,929	30,438,882	-	30,438,882
セグメント間の内部 売上高又は振替高	764,226	1,837	208,302	-	974,366	974,366	-
計	1,453,973	29,213,868	622,478	122,929	31,413,249	974,366	30,438,882
セグメント利益 又は損失()	716,513	1,076,059	6,241	6,032	1,792,364	585,268	1,207,095

- (注) 1.セグメント利益の調整額 585,268千円には、セグメント間取引消去 22,667千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 562,601千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。
 - 2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「医薬品等ネットワーク事業」セグメントにおいて、株式会社エムエムネットの全株式を取得したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては247,788千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)				
1 株当たり四半期純利益金額	9円93銭	17円81銭				
(算定上の基礎)						
四半期純利益金額(千円)	257,822	433,031				
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-				
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	257,822	433,031				
普通株式の期中平均株式数(株)	25,968,526	24,309,041				

- (注) 1.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 2.「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たって、株式給付信託が所有する当社株式は、自己保有株式ではないため、自己株式数に含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1)中間配当による配当金の総額・・・・・・95百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・4円00銭
- (3)支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・平成25年12月9日
 - (注)平成25年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社 メディカルシステムネットワーク

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマッ

指定有限責任社員 公認会計士 香 川 順 印業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 津 村 陽 介 印 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている 株式会社メディカルシステムネットワークの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計 年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結 累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四 半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー 計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務 諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半 期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカルシステムネットワーク及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報(子会社による株式会社トータル・メディカルサービス株式に対する公開買付けの実施について)に記載されているとおり、連結子会社である株式会社ファーマホールディングが、平成25年9月27日開催の取締役会において、株式会社トータル・メディカルサービスの普通株式を公開買付けにより取得することを決議した。

当該事項は当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2.四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。